

News Release

2014年12月1日

連絡先

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
マーケティング & コミュニケーション

高橋 祐太 / 藤吉 栄里

Tel: 03-5220-8600

Email: DTC_PR@tohmatsumatsu.co.jp

「世界モバイル利用動向調査」

スマートフォンなどの利用状況や通信事業者、通信環境、サービス利用などを総合的に分析

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 近藤聡)は、世界 22 ヶ国約 37,000 人を対象として実施した「世界モバイル利用動向調査」をもとに、日本マーケットにおける動向及びイギリス・フランス・ドイツ・シンガポール・韓国との比較分析を行った結果をまとめた。なお、調査結果の詳細は本リリースと同時に発表したレポートを確認されたい。(レポート参照サイト www.deloitte.com/jp/tmt/mcs2014)

【調査結果のサマリー(抜粋)】

- 1. 日本は携帯電話(スマートフォン・フィーチャーフォン)の買い替え頻度が調査国の中で最も低い【図 1】**
過去 5 年間に携帯電話を買い替えた回数を 1 回以下と答える割合が日本は 7 割を超え、調査各国の中で最も多い。シンガポールや韓国では約 7 割が過去 5 年で 2 回以上買い替えたと回答。
- 2. 携帯電話の購入、欧州ではオンラインが主流になりつつあるが、日本は 94%が店舗で購入している【図 2】**
欧州では携帯電話の購入場所としてオンラインと回答する割合が 4~5 割にのぼるが、日本では 6%にとどまり、店舗で購入する割合がほとんどを占める。
- 3. 携帯電話の 1 日のチェック回数、日本は 10 回以下が 6 割弱と他国に比べ少ない。【図 3】**
日本では 1 日の携帯電話のチェック回数が 10 回以下と答える割合が 57%と調査各国の中で最も多い。ただ、スマートフォンとフィーチャーフォンのユーザーの間にはその割合に約 2 倍の開きがある。
- 4. 日本では起床後 5 分以内に 45%がスマートフォンをチェック。1 時間以内だと約 9 割に【図 4】**
日本のスマートフォンユーザーの 45%が起床後 5 分以内にスマートフォンをチェックと回答。1 時間以内だと 87%に及ぶ。また、若年層ほどチェックするタイミングが早い。
- 5. 通信会社の選定理由、日本では家族割引が最大の決め手【図 5】**
通信会社の選定理由は各国とも「価格」に関する項目だが、日本では特に家族割引や友人同士の通話割引が最大の決め手となっている。
- 6. スマートフォンの主なインターネット接続方法、日本は Wi-Fi と携帯電話通信網が半々【図 6】**
イギリスではスマートフォンの主なインターネット接続方法として Wi-Fi が 7 割に及ぶが日本では携帯通信網(4G、3G など)をあげる割合と半々。
- 7. 日本ではアプリを全くダウンロードしない人が 2 割、他国と比較してもダウンロードする人が少ない【図 7】**
日本ではアプリのダウンロードを全くしない人が 2 割におよび、1 ヶ月以内にダウンロードしていない人も含めると 5 割を上回る。

図 1. 過去 5 年間における携帯電話(スマートフォン・フィーチャーフォン)の買い換え頻度

日本は他国と比較して携帯電話の買い替え頻度が低く、過去 5 年間で「1 回以下」が 70%を超えている

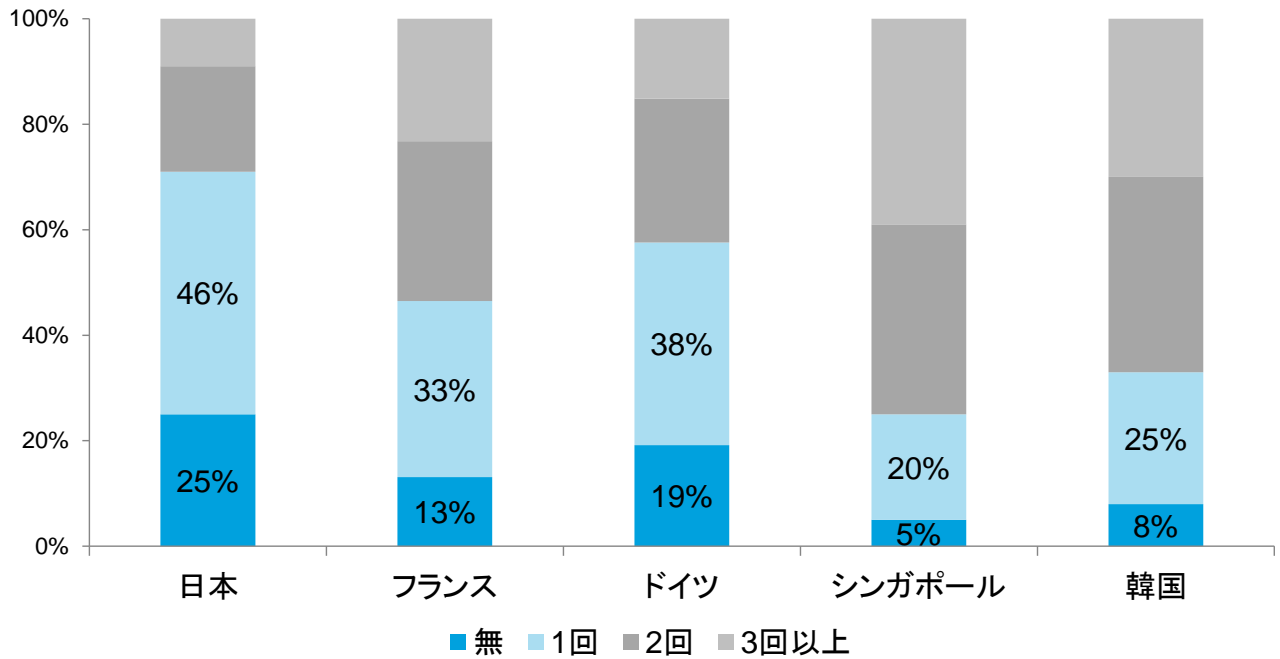


図 2. 携帯電話(スマートフォン・フィーチャーフォン)の購入チャネル

欧米を中心に携帯電話のオンライン購入が主流であるが、日本では店舗購入がほとんどである

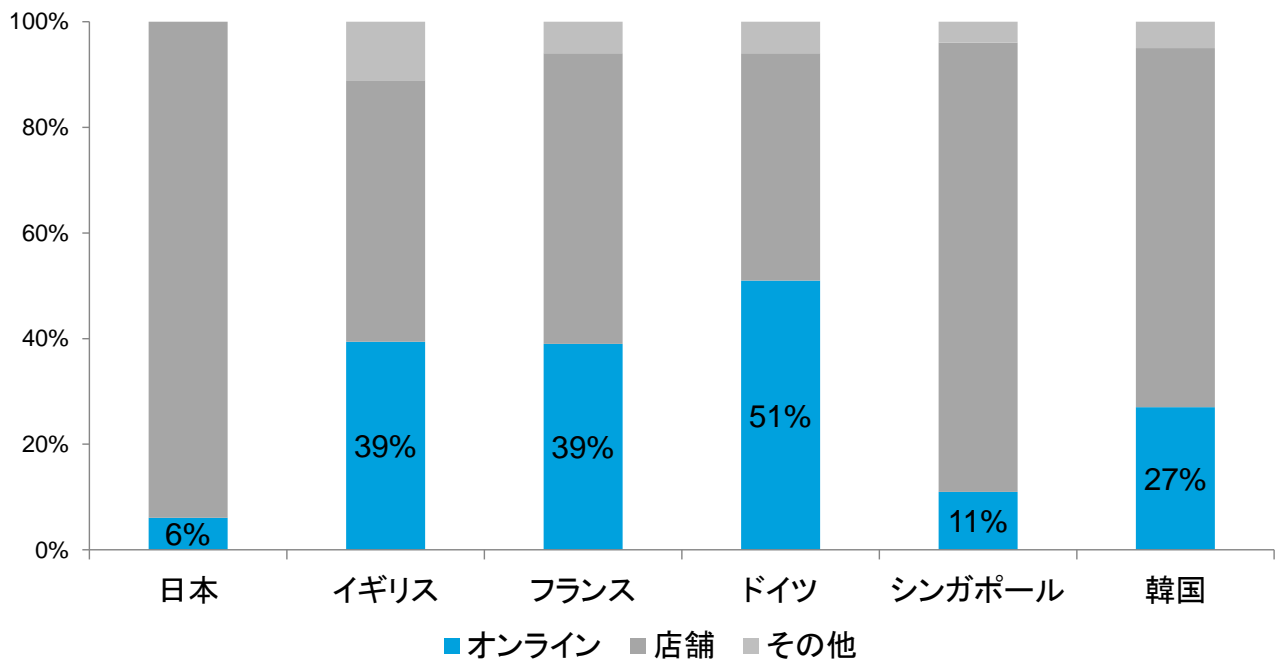


図 3. 1 日間の携帯電話(スマートフォン・フィーチャーフォン)のチェック回数

日本は他国と比較して1日の携帯電話をチェックする回数が少ない。

但し、スマートフォンユーザーに限ると頻度が高く、10回以下と答える割合はフィーチャーフォンの半数以下

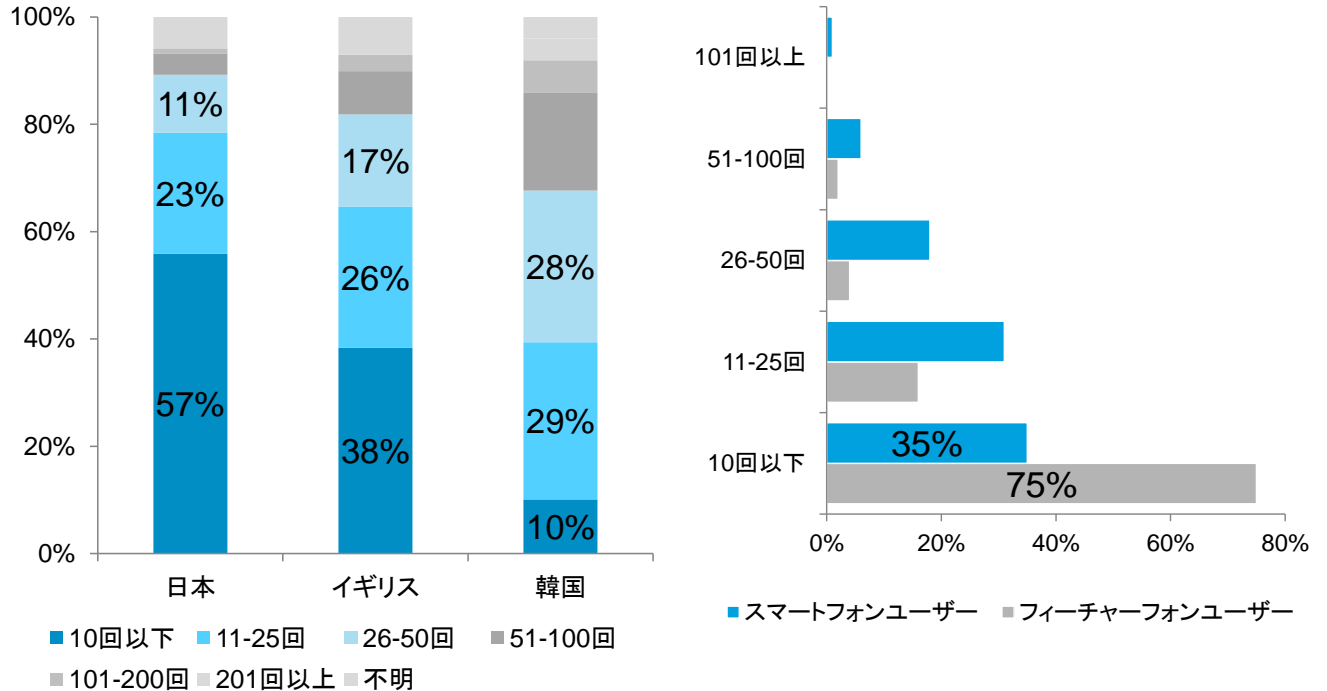


図 4. 起床からスマートフォンをチェックするまでの時間 ※目覚ましを止めるのは除く

日本では約9割が起床後1時間以内にスマートフォンをチェックしており、また若年層ほどチェックするタイミングが早い

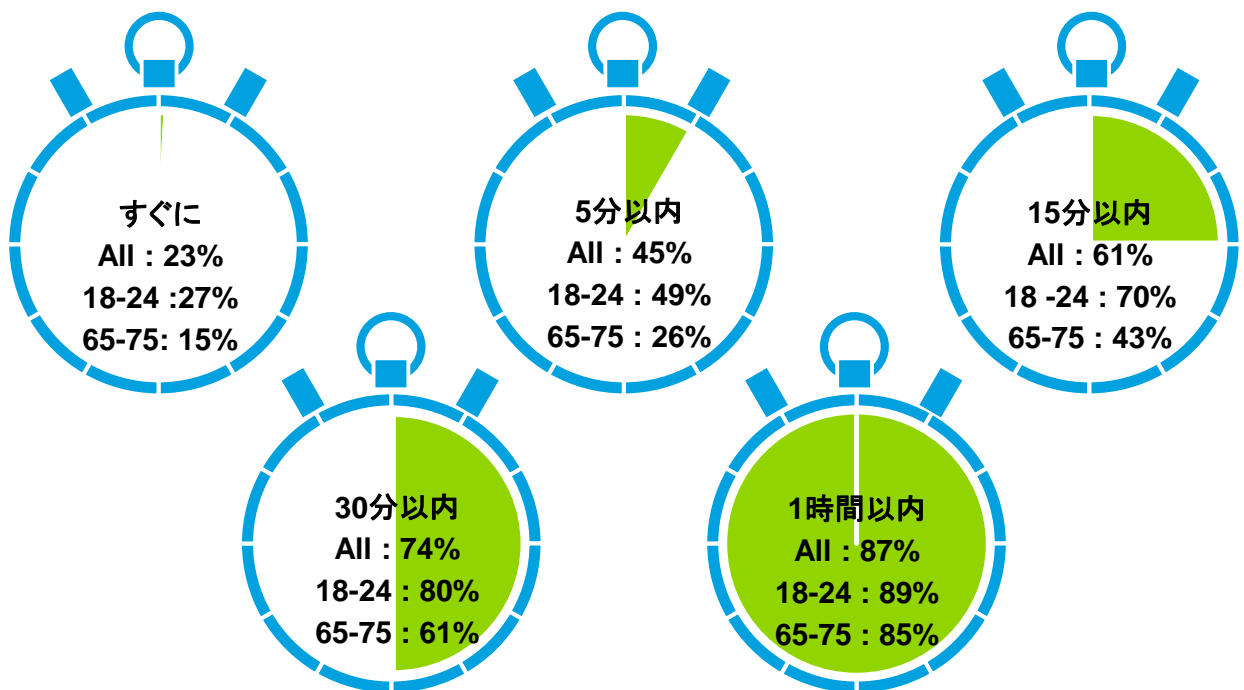


図 5. 通信キャリアの選定理由

通信事業者の選択理由は各国で「価格」に関する項目が上位となっている。特に日本では家族割引や友人同士の通話割引などが決め手となる

	日本	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	韓国
友人や家族もパッケージで利用できる、もしくはその料金が妥当	1位	11	10	8	3位	1位
月額のパッケージ金額(電話機、インターネット、通話、ショートメールを含む)	2位	1位	1位	2位	1位	6
音声通話のためのネットワークの質	3位	5	3位	3位	6	7
端末の価格もしくは一ヶ月あたりの返済額の安さ	4	2位	5	7	8	2位
インターネットにアクセスする場合のネットワークの質	5	8	5	5	4	9
通信キャリアが提供する特別キャンペーン(例:キャリア乗り換えゼロ円、キャッシュバックなど)	6	9	11	12	4	2位
欲しかった端末がこの通信キャリアでのみ入手可能だった	6	3位	11	8	9	2位
4G/LTE回線がある	8	13	11	13	9	9
音声通話とショートメールの料金	8	4	8	1位	12	9
インターネットの料金	8	5	5	3位	12	9
この通信キャリアの他のサービスを使用している	11	11	2位	8	2位	5
カスタマーサービス/テクニカルサポートの質	11	7	4	6	6	7
希望のインターネットのデータ料金プラン(例:無制限データプラン)	13	9	9	8	14	13
広範なWi-Fiホットスポットへのアクセスを提供している	13	16	15	13	14	13
住んでいる、もしくは働いている地域で利用可能な通信キャリアがこれしかなかった	15	13	16	15	16	16
現在よりも頻繁に端末の機種交換ができる	16	13	11	15	9	15

図 6. スマートフォンの主なインターネット接続方法

欧州の諸国では、スマートフォンのインターネット接続方法としてWi-Fiが携帯電話通信網(2G/3G/4G)を上回っている

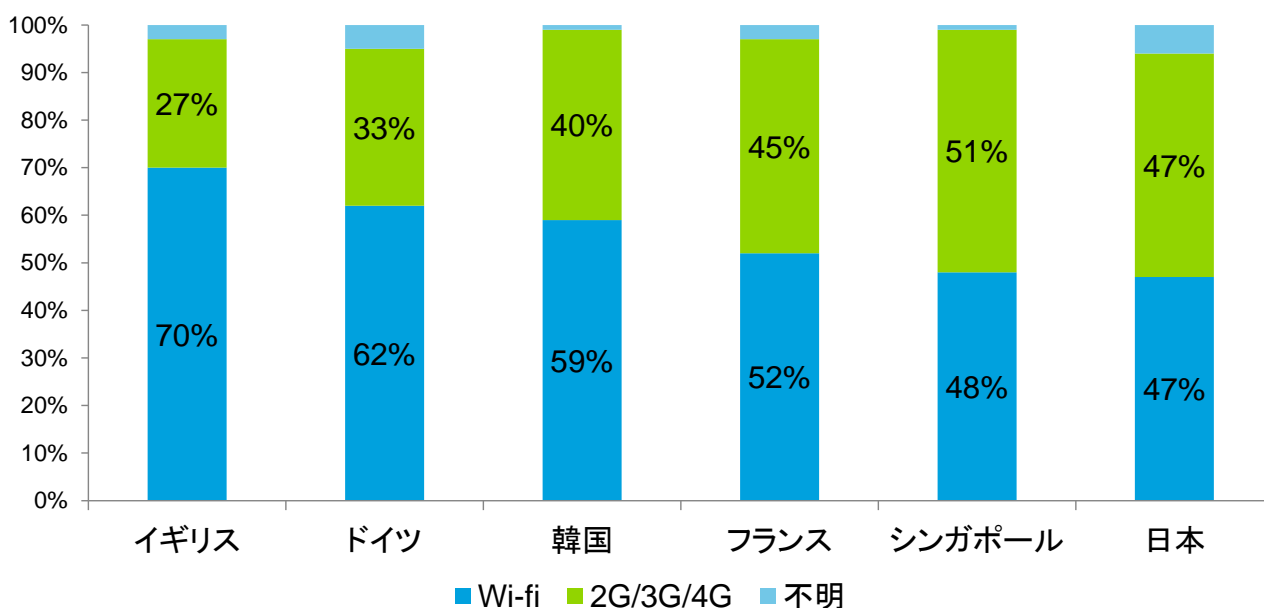
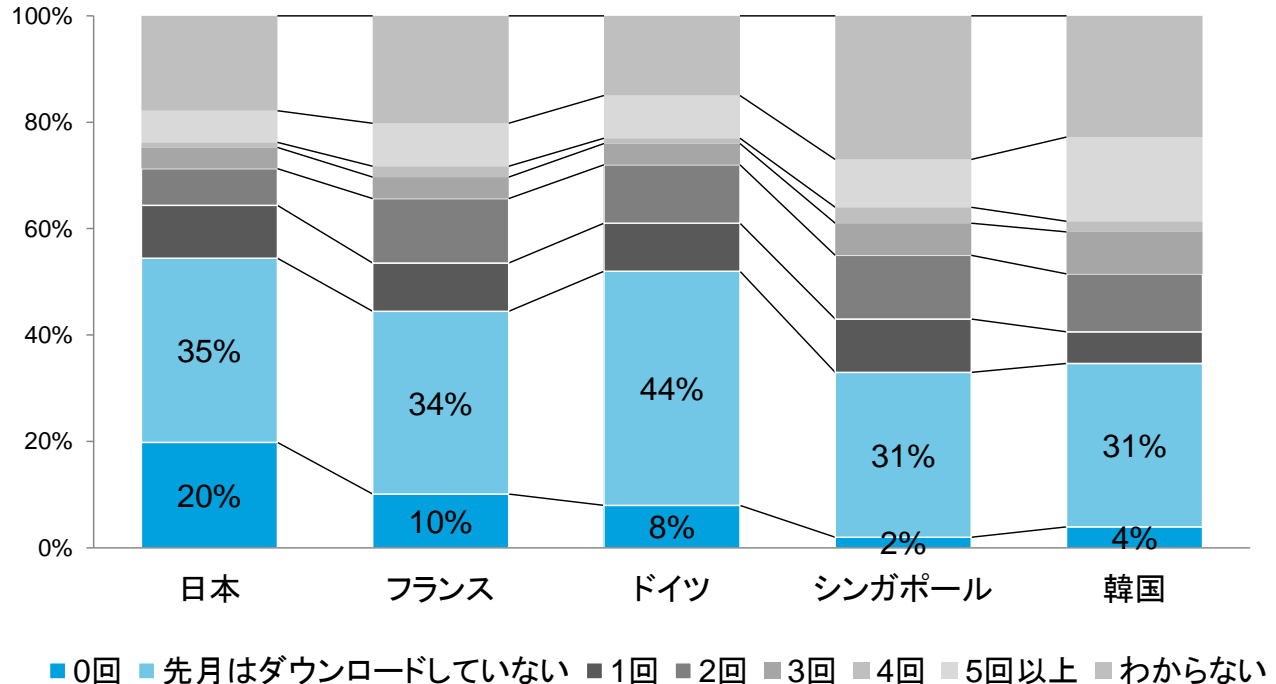


図 7.アプリ・コンテンツの1ヶ月間のダウンロード利用状況

日本では他国と比較してアプリをダウンロードする人が少なく、全くダウンロードしていない人が2割に及ぶ。一方、シンガポール、韓国はダウンロードする人が多い



■「世界モバイル利用動向調査 2014」調査について

「世界モバイル利用動向調査 2014」調査は、デロイトのテクノロジー・メディア・テレコムプラクティスによって実施された、グローバル調査である。

調査実施期間:2014年6月~2014年7月

調査方式:オンラインアンケート

調査対象国:全22カ国

調査対象人数:37,000人

(ニュースリリースおよびレポートではうち日本、イギリス、フランス、ドイツ、シンガポール、韓国の結果を比較)

なお、ニュースリリースおよびレポートは、調査結果の一部を紹介しながら、各国比較における日本のモバイルデバイスの浸透度、消費者のモバイルに対する態様を分析しており、日本のテクノロジー・メディア・テレコムインダストリープラクティスによって作成された

留意点として、全てのデータは、各国の直近の指標データ(人口、年齢構成など)に基づき重要度の評価がなされている。自己申告による調査であるため、人的要因(human element)や地域ごとの文化的差異が調査結果に影響されている。

トーマツ グループについて:

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,800 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティングについて:

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,800 名規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

デロイトについて:

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。